

# アクションプラン2020進行管理シート（令和元年度分）

## ■ 記載内容

### R元年度の取組 (D)

取組項目ごとの、令和元年度の計画（P）に対する、令和2年3月末時点の取組内容

### 今期の評価 (C)

計画（P）に対する取組についての評価と評価の理由を記入

#### 【凡例】

- S：計画を超えて達成
- A：計画どおりに達成
- B：実施したが計画に未達
- C：未実施

#### （評価の例）

- 課内検討 → S：庁議等で協議し一定結論を得た  
A：課内検討を終え一定結論を得た  
B：検討を進めたが結論を得ていない  
C：課内検討に至らなかった
- 庁内検討 → S：行政決定し、事業を実施した  
A：庁議等で協議し一定結論を得た  
B：検討を進めたが結論を得ていない  
C：庁内検討に至らなかった
- 実施 → S：想定以上の成果が出た  
A：ほぼ想定どおりの成果が出た  
B：効果が想定を下回った、実施時期が遅れた  
C：実施に至らなかった
- 推進 → S：新たな取組へ昇華した  
A：遺漏なく推進した  
B：推進したが実施できなかった  
C：事業自体廃止した

### 改善事項 (A)

- ・アクションプラン2020で定めた計画（P）の変更が必要な場合、その内容
- ・今期の評価（C）が「B」「C」評価の場合は、次年度に向けた取組内容を記入

## ■ 進行管理／進捗チェックの流れ

- ①各部署での自己評価（D・C・A）
- ②行財政再建推進本部（庁内）での進行管理 及び  
行財政改革市民会議（庁外）での進捗チェック（C・A）
- ③各部署が記入した評価等を見直し（C・A）

# アクションプラン2020 進行管理シート

## 取組①

### アクションプラン2020進行管理シート (令和元年度分)

取組項目	担当部署	計画(P)		R元年度の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
		R元上半期	R元下半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
第4次小金井市基本構想・後期基本計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	企画政策課	⑧推進	→	継続実施	計画の推進	A	問題なく推進している。	なし
第5次小金井市基本構想の策定	企画政策課	④審議会等	→	審議会設置・検討	審議の実施	A	長期計画審議会・起草委員会を実施。	なし
徴収引継(債権管理の推進)	行政経営担当	③庁内検討	→	納税課との協議	実施に向けた課題の整理	B	実施に向けた課題を整理し、令和2年2月から3月にかけて納税課と検討を重ね、視察等も行う予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態措置等のため、それらを延期したため。	徴収引継の対象となる介護福祉課等も含めた協議を行い、下半期の試行に向けて準備を進める。
不動産公売・インターネット公売	納税課	⑧推進	→	本市で初となるインターネット公売を実施	歳入確保	A	搜索を実施し差押えた物件について、インターネット公売を行い成果を得られた。	なし
市税収納率の改善(東京都市部で上位となる収納率の確保・維持)	納税課	⑧推進	→	継続実施	歳入確保	A	東京都市部で上位となる市税収納率が確保できる見込みである。	なし
徴収困難な市債権引継ぎ	納税課	①調査	②課内検討	検討実施	方向性の確認	A	課内検討等を行い方向性が得られた。	なし
開発の推進	まちづくり推進課	⑧推進	→	法・条例・要綱に基づく開発指導	良好な住環境整備の推進	A	条例・要綱に基づき、適切に推進しているため。	なし

### 行財政改革市民会議による 進捗チェック(C)

・概ね計画どおりに進捗していると評価します。

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、小金井市の財政の根幹である税収に大きな影響が長期的に及ぶことが考えられます。
- ・このため、市税収入の適正な確保のための努力と、所得が大きく減少した納税者等への適切な配慮が必要です。
- ・その上で、「徴収引継(債権管理)」等を推進するように努めてください。

# アクションプラン2020 進行管理シート

## 取組②

### アクションプラン2020進行管理シート (令和元年度分)

取組項目	担当部署	計画(P)		R元年度の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
		R元上半期	R元下半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
寄付金の募集強化 (ふるさと納税の活用推進)	企画政策課	⑧推進	→	ふるさと納税業務の安定運営	寄付金額の増	S	寄附件数・金額ともに大幅に増加した。	なし
寄付金の募集強化の仕組みづくり	行政経営担当	③庁内検討	⑦実施	ふるさと納税の用途に「はけの森美術館及び美術の森緑地に関すること」を加えた(R2.3.31までの時限措置)	所管課とふるさと納税制度の基本的仕組みを共有した。	C	本来予定していた、クラウドファンディングの仕組みを利用した寄附募集の実施に至らなかったため	要綱等のルールを整理を行うとともに、新型コロナウイルス対策関連事業へのクラウドファンディング活用等を検討する。
広告等の活用推進	行政経営担当	④審議会等	→	スポーツ振興担当との情報共有	検討状況の把握	B	スポーツ振興担当において、栗山運動公園におけるネーミングライツ導入に関する検討がされているが、新たな取組の実施には至っていないため	実施の可否及び要件を整理し、スポーツ振興担当と協議する。
ネーミングライツ導入 (総合体育館・栗山運動公園)	生涯学習課	②課内検討	→	業者ヒア実施 他市事例研究	他市事例を参考に業者と協議	B	総合体育館については結論を見たが、栗山公園健康運動センターについては調査の段階である。	引き続き調査を行う。

### 行財政改革市民会議による 進捗チェック(C)

「寄付金の募集強化(ふるさと納税の活用促進)」が、寄附・金額ともに大幅に増加したことを評価します。今後も、魅力的な返礼品づくりも含めて、寄附が集まるように取組を進めてください。

「寄付金の募集強化の仕組みづくり」は、令和2年度にクラウドファンディングの活用を行う予定とのことでした。しっかりと進めて、今後につなげてください。

「ネーミングライツ導入」では、総合体育館について、公園内の案内板交換等を負担する必要があるため、費用対効果が出ないと結論とのことでした。栗山公園運動センターについても、令和2年度中に検討を終えて、結論を出すようにしてください。

# アクションプラン2020 進行管理シート

## 取組③

### アクションプラン2020進行管理シート (令和元年度分)

取組項目	担当部署	計画(P)		R元年度の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
		R元上半期	R元下半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
市制施行周年事業の見直し	企画政策課		①調査	課内打合せ実施	検討中	B	検討しているが結論には至っていない。	引き続き検討する。
各部・各課コスト管理の推進	行政経営担当	④審議会等	→	・市議会での新たな事務事業評価に係る勉強会実施 ・行政評価に係る視察の実施 ・多摩26市行政評価実施状況調査の実施	・事務事業評価の事例等の市議会との共有 ・多摩26市の行政評価実施状況調査結果	A	市議会行財政改革推進調査特別委員会において、新たな事務事業評価の実施に向けた勉強会を実施しているため	なし
地方公会計の整備	財政課	⑧推進	→	継続実施	H30年度財務書類	A	職員はもとより、市民に対して分かりやすいものとなるよう内容を工夫した。	なし
主管課契約事務の見直し	管財課	⑦実施	→	主管課契約事務拡大実施・問合せ対応	事務の効率化	A	各課の問合せへの対応、研修の実施等により、順調に進んでいる。	なし
新たな入札契約方式(DB・DBO等)の活用促進	管財課	⑧推進	→	入札公告を実施	契約締結	A	契約を締結した。	なし
低未利用地の活用・処分	管財課	⑧推進	→	随時対応	22件処分	A	遺漏なく処分を行った。	なし
地方公会計の整備	管財課	⑧推進	→	継続	適切な情報共有を行った。	A	関係各課連携し、業務を推進した。	なし
公用車の削減	管財課	②課内検討	③庁内検討	課内検討・庁内検討・実施	1台削減	A	管財課車両1台廃車に併せ、各課車両4台を管財課車両に所管換えした。	なし
地方公会計の整備	会計課	⑧推進	→	令和元年度の備品管理状況を取りまとめた	備品管理が適正に行われた	A	規定のスケジュールどおりに進行している	なし
開票事務の迅速化	選挙管理委員会事務局	⑦実施		天地表裏反転ユニットの導入を実施	開披のみの時間数の比較は困難だが、開披作業の効率化に寄与した。	A	諸条件の差異により単純比較はできないが、投票用紙の天地表裏を揃える作業を機械化することで、作業の効率化が可能となった。	なし

取組項目	担当部署	計画(P)		R元年度の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
		R元上半期	R元下半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
特別会計の健全化	保険年金課	⑧推進	→	継続実施	法定外繰入金の削減	A	財政健全化計画どおり実施しているため。	なし
低未利用公園等の活用	環境政策課	③庁内検討	⑤準備	公園用途廃止等審査会を設置し低未利用公園を審議	2園の用途変更等を審議	A	用途変更要望等はまだまだ少ないが、低未利用公園の活用に一步踏み出した。	周知の促進、要綱や基準の再整理
街路灯電気料金の一括払い	交通対策課	⑦実施		他市事例参考に実施	経費削減	A	他市事例を参考に課内検討等を行い、実施に至ったため。	なし
撤去自転車保管所の見直し	交通対策課	⑦実施		土地所有者と協議し、6月末返還	経費削減	A	土地所有者と協議し、返還に至ったため。	なし
放置自転車撤去業務の見直し	交通対策課	②課内検討	→	新たに2市視察し、課内検討	2市視察	B	検討結果まで至らなかったため	スピード感をもって進める。
高架下の活用(駐輪場・保管所)	交通対策課	③庁内検討	→	土地所有者との協議を実施した。	なし	C	具体的な進捗には至らなかったため	土地所有者との協議継続を要する。

### 行財政改革市民会議による 進捗チェック(C)

概ね計画どおりに進捗していると評価します。  
「高架下の活用(駐輪場・保管所)」が具体的な進捗に至らなかったのは残念ですが、積極的に取組を検討して進めてきた交通対策課の姿勢を評価しています。

新型コロナウイルス感染症の影響の深刻化・長期化により、また、本市が不交付団体であることにより、最適なコストで施策・事業を実施する必要性は、他の類似団体や近隣市以上となります。  
すべての部署において、施策・事業のコスト最適化に努めてください。

# アクションプラン2020 進行管理シート

## 取組④

### アクションプラン2020進行管理シート (令和元年度分)

取組項目	担当部署	計画(P)		R元年度の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
		R元上半期	R元下半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
公民連携アウトソーシング基本方針の策定	行政経営担当	⑧推進	→	市民課窓口委託、学校施設の管理業務委託の実施	新たな公民連携アウトソーシングの推進	A	市民課窓口業務委託及び学校施設の管理業務委託の前倒し実施など、新たな公民連携アウトソーシングが推進されているため	・新たな公民連携アウトソーシングの推進 ・基本方針のさらなる周知
窓口改革の推進(市民課窓口委託等)	行政経営担当	⑦実施		市民課窓口業務委託の開始	市民課窓口業務委託の開始	A	計画どおり市民課窓口業務委託が実施されているため	窓口業務委託の安定及び総合案内業務の委託
総合案内業務の見直し	行政経営担当	③庁内検討	→	なし	なし	C	併せて検討していた市民課窓口委託を優先して行うこととし、それを踏まえて検討することとされているため	市民課窓口委託の業務安定の上で、庁内検討を行う。
秘書業務の一部派遣化	広報秘書課	③庁内検討	→	企画政策課行政経営担当において、関係課との協議を行った	なし	B	庁内検討のとりまとめ結果を得ていない。	7月を目途に庁内検討結果をもとにした課内検討を開始する。
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	管財課	⑤準備	→	継続	課題の明確化	B	新たな業務見直し等検討	必要な情報提供を適宜行う。
施設警備委託	管財課	⑨検証	→	継続	3施設追加	A	検証の結果、施設警備委託については、特に問題はない。	なし
収納・振込業務の効率化	会計課	⑤準備	⑦実施	令和元年10月に口座引落の電送化を実施	収納の効率化を図った	A	規定のスケジュールどおりに進行している	なし
市民課窓口委託	市民課	⑦実施	⑨検証	・4月からフロア案内業務と郵送業務を委託開始 ・6月から受付業務と証明発行業務を委託開始	・4月1日時点で非常勤嘱託職員5人減員 ・8月1日時点で正規職員3人減員	A	事前に業務の引継ぎ及び研修を実施し、当初の予定どおり委託業務を開始し、非常勤嘱託職員及び正規職員の減員を図った。	・異動入力業務のように委託していない業務を担える人材の確保・育成 ・疑義として上がってきた内容を精査し、事業者側と情報共有を行うことにより、同様な事例での疑義の発生を抑える。

取組項目	担当部署	計画(P)		R元年度の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
		R元上半期	R元下半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	コミュニティ文化課	②課内検討	→	1 課内検討 2 運営協議会	小金井市立はげの森美術館への提言	B	課内検討は終了しておらず、引き続き検討することとしたため	令和2年3月にはげの森美術館運営協議会から提出された「小金井市立はげの森美術館への提言」を受け、引き続き課内での検討を継続する。
環境楽習館の運営方法見直し	環境政策課	⑦実施		H30年度中に検討を終え、R元年度から実施	645千円の財政効果	S	運営の見直しを半年前倒して実施	なし
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	自立生活支援課	⑤準備	→	事例の調査	方向性の整理	C	検討は進めたものの、具体的な方法の結論を出すに至らなかった。	適切なアウトソーシングの方法について継続して検討・準備する。
市立保育園の民営化(2園)	保育課	④審議会等	→	公立保育園運営協議会で説明・協議	なし	C	公立保育園運営協議会での説明・協議が進んでいない。	引き続き説明・協議を継続する。
学童保育所委託(1所)	児童青少年課	①調査	→	入所見込数の試算と大規模化の検討	入所見込数の把握	B	入所見込数の試算と大規模化の予測を行い、今後の見込みについて検討した。	大規模化の見込みが得られ、今後の運営体制の検討が必要
児童館業務委託	児童青少年課	②課内検討	→	公民館の進捗状況を確認	公民館の状況を把握	B	職場協議を開催後、公民館の状況を把握したが、児童数急増の学童保育所への大規模化対応が急務となった。	学童大規模化や施設複合化を見据えた検討が必要
民間活用による駐輪場整備	交通対策課	⑧推進		未実施	なし	C	駅周辺に駐輪場として整備できる土地がないため未実施となった。	駅周辺に駐輪場として整備できる土地がないため、取組項目を継続するか検討を要する
施設管理業務の委託化	庶務課	⑦実施	→	小学校2校の委託化を実施	4人の非常勤嘱託職員を削減	A	予定通り委託化を実施できたため	なし
学校給食調理業務の更なる委託	学務課	③庁内検討	→	・職員団体と協議中 ・要望書を提出した市民と意見交換	・進捗状況としてはなし	B	進捗はしていないが、協議を重ねており、市民とも意見交換ができた。	スケジュールの見直しを含め、今後も進めていく。

取組項目	担当部署	計画(P)		R元年度の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
		R元上半期	R元下半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
図書館業務委託	図書館	⑤準備	→	継続	なし	B	関係部署との協議を継続しているが、進展には至っていない。	次の段階に進めるように、課題解決に向けて協議を進める。
公民館センター化・業務委託	公民館	④審議会等	→	・中長期計画策定スケジュールに従った検討 ・公民館運営審議会における審議	公民館運営審議会との方向性の共有	B	公民館運営審議会での審議を継続しているものの、結論を得るには至っていないため	公民館運営審議会において審議するとともに、市としての結論を得る。

### 行財政改革市民会議による 進捗チェック(C)

全般的に、取組を進めようとしていると評価します。

特に、「市民課窓口委託」が実施され、職員の工夫・努力により窓口サービスが向上したことを評価しています。

その一方で、保育園・学童保育所・児童館・図書館・公民館等の従来からの課題については、あまり進捗が見られません。

積年の課題であり、困難であることは承知していますが、トップランナー方式が採用される中、不交付団体である小金井市にとっては、それらの事業が最適な形で実施されることはとても重要です。

また、学童保育の利用者増に対して公設公営で規模拡大を続けるのであれば、財政負担の増加が懸念されます。将来を見据えた運営体制の構築を図ってください。

関係者の理解を丁寧に得るよう努めながら進めるよう、関係各位の奮起に期待しています。

# アクションプラン2020 進行管理シート

## 取組⑤

### アクションプラン2020進行管理シート(令和元年度分)

取組項目	担当部署	計画(P)		R元年度の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
		R元上半期	R元下半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
新基準に基づく受益者負担の見直し (長期総合計画等売払収入)	企画政策課	⑤準備	→	課内打合せ実施	担当内の受益者負担基準の理解	B	他市等の受益者負担基準を担当内で共有した。	引き続き情報収集、情報共有に努める。
補助金等交付の基準見直し	行政経営担当	⑧推進	→	補助金等検討委員会	なし	B	適宜、補助金等検討委員会での検討は行われているが、補助金等見直し基準に基づく行財政再建推進本部による検討対象の抽出の上での検証・見直し等は行っていないため	現在検討中の新たな事務事業評価における実施を含め、財政課と連携していく。
受益者負担の基準見直し	行政経営担当	⑧推進	→	・各課における受益者負担の見直し ・見直しに向けた調査、検討	道路管理課による道路占用料見直し	A	基準を踏まえた見直しや調査が個別に進められたため	なし
給付水準の見直し	行政経営担当	④審議会等	→	課内検討	給付水準適性化の課題及び手続きの検討	C	給付水準の基準についての事例が少なく、給付水準見直しの方針案等を行財政改革市民会議に諮るには至らなかったため	行財政改革プラン2025策定に向けて、各種給付の基本的な考え方を整理する。
委員会、審議会の報酬見直し	行政経営担当	④審議会等	→	課内検討	報酬見直しの影響と対応策の検討	C	課内検討中であり、審議会等に諮るには至らなかったため	行財政改革プラン2025策定に向けて、市民参加の在り方を踏まえて整理する。
新基準に基づく補助金等の見直し	財政課	⑤準備	⑦実施	行政経営担当との調整	補助金等の見直し方法の意見交換	B	新たな事務事業評価において補助金等を見直すことを含め、行政経営担当で今後の進め方を検討中であるため。	現在検討中の新たな事務事業評価における実施を含め、行政経営担当と連携していく。
互助会交付金の見直し	職員課	⑦実施		互助会交付金の負担割合の引下げを実施	負担割合の削減 0.8→0.7	A	他市状況を踏まえ、引下げを計画どおり実施できたため。	なし

取組項目	担当部署	計画(P)		R元年度の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
		R元上半期	R元下半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
新基準に基づく補助金等の見直し	コミュニティ文化課	②課内検討	→	1 秋のイベント再編協議会 2 課内検討	なし	B	課内検討は終了しておらず、引き続き検討することとしたため	市民まつり関係補助金については、秋のイベントの再編に関連してどのように位置づけられるか、引き続き検討する。所管する他の補助金についても、引き続き課内検討を進める。
新基準に基づく受益者負担の見直し	コミュニティ文化課	②課内検討	→	課内検討	なし	B	集会施設使用料について、他市の調査を実施したが、検討終了に至らなかったため	他市状況調査の内容を踏まえ、引き続き課内検討を進める。
新基準に基づく受益者負担の見直し	市民税課	②課内検討	→	他市の証明書発行手数料との比較検討	本市の手数料は高い水準にある	A	現在の発行価格は、26市中、高い水準にあり、引き続きの調査を行うこととした。	なし
新基準に基づく受益者負担の見直し (減免基準)	下水道課	②課内検討	→	課内検討に資する資料を収集	なし	B	庁内の他の減免事項との比較検証を行ったが、さらに検討が必要となった。	R3以降の「⑦実施」を変更せず、課内検討を深めていく。
新基準に基づく補助金等の見直し	地域福祉課	⑥試行	⑦実施	要綱施行	申請団体の公平性が担保された	A	要綱施行し、事業を実施した。	なし
新基準に基づく補助金・受益者負担・給付水準の見直し	自立生活支援課	⑦実施	⑤準備	継続実施	給付水準の見直し	B	給付水準の見直しは実施できたものの、時間外勤務時間数の増加等に影響が出た。	補助金・受益者負担・給付水準の見直しが可能なものについて検討する。
更なるがん検診の有料化	健康課	⑨検証	⑪見直し	全てのがん検診の有料化	①受診機会の拡大 ②申込方法の簡便化	A	①胃肺大腸のセット検診の通年化及び大腸がん検診の検診期間延長 ②特定健診、後期健診の案内にがん検診申込ハガキを同封	なし
保育料の見直し	保育課	⑦実施	→	段階的改定をH31.4実施	受益者負担の適正化	A	改正条例に基づきH31.4に改定を行った。	幼児教育保育無償化以降の0-2歳の保育料の在り方
新基準に基づく補助金等の見直し	保育課	②課内検討	→	課内検討を実施	見直しの必要性の確認	B	課内検討を進めたが、見直し内容の確定にまで至っていない。	予算にて見直し内容を反映させること
道路占用料の見直し	道路管理課	⑤準備	→	議会上程 占用企業者との意見交換	歳入増(約1000万円/年)となる予定。	A	進捗、成果ともに計画通りに実施できた。	なし

取組項目	担当部署	計画(P)		R元年度の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
		R元上半期	R元下半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
就学援助の見直し	学務課	⑨検証	→	他市状況について調査	本市の状況と比較した。	A	次年度の検討に向けて他市状況を把握できた。	見直しした場合の影響を算出する。
新基準に基づく補助金等の見直し	指導室	⑦実施	→	継続実施	明確な基準による補助金執行	A	昨年度改正した補助金要綱に基づいて、適切に補助金執行を行うことができている。	なし
上水公園運動施設の有料化	生涯学習課	①調査	→	利用団体ヒア実施	体育協会加盟の利用団体へのヒアを完了	B	利用団体の意向確認を終え、それらを踏まえた更なる検討が必要。	引き続き調査を行う。
公民館有料化	公民館	④審議会等	→	・中長期計画策定スケジュールに従った検討 ・公民館運営審議会における審議	公民館運営審議会との方向性の共有	B	公民館運営審議会での審議を継続しているものの、結論を得るには至っていないため	公民館運営審議会において審議するとともに、市としての結論を得る。

### 行財政改革市民会議による 進捗チェック(C)

全体的に、取組を進めようとしていると評価します。

「道路占用料の見直し」は、道路管理課の方で自ら進めた取組であると評価しています。

補助金の見直しについては、事務事業評価の結果と密接に関連するため、継続的にチェックできる体制を構築してください。現時点では体制構築に至っておらず、「補助金等交付の基準見直し」の評価については、「C」が妥当であると考えます。

また、「受益者負担基準」は定められたものの、具体的な見直しはあまり進捗していません。

「公民館有料化」等、監査での指摘も含めて、積年の課題であるものが残っている感があります。

評価「B」の取組については、年度内に進められるものを進めつつ、課題を整理して、行財政改革プラン2025につなげてください。

# アクションプラン2020 進行管理シート

## 取組⑥

### アクションプラン2020進行管理シート (令和元年度分)

取組項目	担当部署	計画(P)		R元年度の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
		R元上半期	R元下半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
定員管理計画の策定 (職員数削減・重点配置)	行政経営 担当	⑪見直し	→	重点配置の 必要性の検 討、各課の職 場協議への 出席を通して、定員管理 計画を改定し た。	定員管理計 画の改定	A	定員管理計画を改 定し、職員の適正化 及び重点配置を行っ たため	なし
中長期的な展望に基づく計画的な 職員採用	職員課	⑧推進	→	職員採用試 験の実施	採用予定者 の獲得	A	定員管理計画を踏 まえた、職員採用試 験を実施したため。	なし
課税業務見直しによる類団差整理 (1人)	市民税課	②課内検 討	③庁内検 討	本部長指示に 基づき職場協 議を実施	職員2人の会 計年度任用 職員化を行う 結論を得た。	S	職員の会計年度任 用職員化によって2 人の職員の減を行う 結論を得たため	なし
ごみ対策課業務見直し (分室業務・類団差整理を含む)	ごみ対策課	⑤準備	→	具体案の準 備及び職場内 での合意形成 に向けた協議	具体案の準 備及び職場内 での協議	B	実施に向け、具体案 の準備をしたもの 、職場内での最終 的な合意形成まで は至らなかった。	実施に向け、 具体案の再 検討及び合 意形成を目 指す。

### 行財政改革市民会議による 進捗チェック(C)

概ね計画どおりに進捗していると評価します。

「ごみ対策課業務見直し」についても、検討・準備が進められ、令和3年度及び4年度に実施される方向とのことでした。そのように進められるように努めてください。

更なる職員数の適正化と重点化に向けて、新たな取組について引き続き検討・実施してください。

# アクションプラン2020 進行管理シート

## 取組⑦

### アクションプラン2020進行管理シート (令和元年度分)

取組項目	担当部署	計画(P)		R元年度の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
		R元上半期	R元下半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
時間外勤務の抑制 (各課目標時間の厳守)	企画政策課 他41部署	⑧推進	→	令和元年度に 4つの重点取 組項目を掲 げ、全庁で推 進	退庁時間の 表示や時差 出勤制度等 の活用推進	B	取組を推進している ものの、時間外勤務 時間数が目標時間 を上回ったため	目標達成に 向けた重点 項目等の取 組の徹底
改善改革運動の実施・推進	行政経営 担当	⑥試行	⑦実施	・要綱の制定 ・説明会等 による庁内周知 ・運動の本実 施	・72取組の報 告、延べ249 人の参加 ・最優秀取組 2件、優秀取 組1件、奨励 取組2件	A	計画通り本実施し、 試行実施時を上回 る報告数及び参加 人数を実現したため	報告しやす い環境を作 るための更 なる庁内周 知及び改善 取組の共有 を行う。
派遣研修の実施	職員課	⑧推進	→	継続実施	1件実施	A	東京都への派遣研 修を実施したため。	なし
民間交流の実施	職員課	⑧推進	→	継続実施	4件実施	A	東京オリンピック・パ ラリンピック競技大 会組織委員会、多 摩信用金庫、小金 井市観光まちおこし 協会と人事交流を実 施したため。	なし

### 行財政改革市民会議による 進捗チェック(C)

概ね計画どおりに進捗していると評価します。

「改善改革運動の実施・推進」について、令和元年度には、延べ249人が参加する合計72取組が報告され、最優秀取組2件・優秀取組2件・奨励取組2件があったとのことです。引き続き、この取組を進めて、職員の意識改革が広がることを期待します。しかし、職員の意識改革は永遠の課題であり、表彰についてはメリハリをつけて一定のところ区切りをつけていくことも必要であると考えられます。

「時間外勤務の抑制」(各課目標時間の厳守)が達成されなかったのは、残念です。

ワーク・ライフ・バランスの観点からも、その原因を分析して、たとえば、業務プロセスを見直したり、RPA等の新技術を活用する等、新たな取組に挑戦することによって職員の生産性を向上させていくよう努めてください。

# アクションプラン2020 進行管理シート

## 取組⑧

### アクションプラン2020進行管理シート (令和元年度分)

取組項目	担当部署	計画(P)		R元年度の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
		R元上半期	R元下半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
非常勤(会計年度任用職員)化等の推進(働き方改革)	行政経営担当	⑧推進	→	・検討指示取組の検討の推進 ・会計年度任用職員制度導入に伴う検討	・検討指示取組の検討結果 ・会計年度任用職員の職務の検討	A	5つの部署で検討指示取組の検討が進められ、一部業務の会計年度任用職員化を行うこととなったため	会計年度任用職員の活用に向けた各課における職務の見直しの推進
職員の非常勤化(職員2→非常勤職員3)	職員課	⑦実施		非常勤化実施	職員1名削減	A	非常勤化を実施したため。	なし
職員の非常勤化(職員2→非常勤職員2)	会計課	⑦実施		H30年度に1名、R1年度に1名、段階的に非常勤化を推進中	1名の非常勤化を実施	A	規定のスケジュールどおりに進行している	なし
職員の非常勤化	選挙管理委員会事務局	②課内検討		課内検討を実施	計画どおり課内検討は実施したためAとしたが、検討した結果、非常勤化は困難という結論に至った。	A	比較対象の東久留米市は、H30.10.1現在本市と同じ4人体制であり、実務を鑑みても非常勤職員では選挙時の対応が困難なため、非常勤化は困難との結論に至った。	なし
職員の非常勤(会計年度任用職員)化	保険年金課	②課内検討	→	継続実施	なし	B	検討の材料とするため、他市の状況を調査した。	他市事例を参考に職員配置を検討する。
職員の会計年度任用職員化(職員2→会計年度任用職員3)	市民税課	③庁内検討	⑤準備	本部長指示に基づき職場協議を実施	・職員2人の会計年度任用職員化を行う結論を得た。 ・会計年度任用職員化を実現するため、準備を進め	A	当初計画を上回る本部長指示について、実施に向け検討を行うとともに、会計年度任用職員化実現のための準備を行ったため	なし
職員の会計年度任用職員化(職員1→会計年度任用職員1)	資産税課	③庁内検討	⑤準備	実施	職員1名削減	A	会計年度職員化実施	なし
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	納税課	⑦実施		非常勤化実施	職員1名削減	A	計画どおり実施し支障なく業務を遂行している。	なし
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	ごみ対策課	⑦実施		非常勤化実施	職員1名削減	A	非常勤化を計画どおり実施	なし

取組項目	担当部署	計画(P)		R元年度の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
		R元上半期	R元下半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
職員の非常勤化 (職員1→非常勤職員1)	子育て支援課	⑦実施		非常勤化実施	正規職員1名削減に伴う財政効果	A	計画通りに実施できたため	なし
職員の非常勤(会計年度任用職員)化	保育課	②課内検討	→	課内検討出来なかった。	なし	C	正規職員の非常勤化は出来なかったが、幼児教育保育無償化業務増に対応するため、臨時職員の雇用を行い、時間外勤務を削減することができた。	課内検討の早期実施
職員の会計年度任用職員化 (職員1→会計年度任用職員1)	児童青少年課	③庁内検討	⑤準備	非常勤化を1年前倒して実施の検討	再検討結果報告書提出	A	職場協議・課内検討の結果、実現のための要件付きの内容でまとめた。	なし
職員の会計年度任用職員化 (職員1→会計年度任用職員1)	交通対策課	③庁内検討		職場協議を実施した。	実施に向けた課内合意	A	実施に向けて課内合意を得たため	なし
職員の非常勤化 (職員1→非常勤職員1)	庶務課	⑦実施	⑨検証	非常勤化実施	職員1名削減	A	予定通り非常勤化を実施	なし
再任用職員、非常勤職員(会計年度任用職員)等の活用	議会事務局	②課内検討	→	一昨年度類団分析を行い、経験者なら一定検討の余地ありと分析	他市の活用状況等を理解できた	A	類団同様議会事務局経験者が再任用を希望した際等に改めて検討する。	なし

### 行財政改革市民会議による 進捗チェック(C)

概ね計画どおりに進捗していると評価します。  
この間、多様な任用形態の活用を進めて、職員数の適正化と重点配置が実現してきたこと、そのための各課の努力を評価します。

なお、保育課については、忙しいからこそ、多様な任用形態の活用その他の方策により、職員の生産性及び業務効率の向上に努めるよう期待しています。  
また、多様な任用形態を活用可能な部署や業務がないか、引き続き検討・実施に努めてください。

# アクションプラン2020 進行管理シート

## 取組⑨

### アクションプラン2020進行管理シート (令和元年度分)

取組項目	担当部署	計画(P)		R元年度の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
		R元上半期	R元下半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
新庁舎竣工を目途とした組織改正	行政経営担当	③庁内検討	→	課内検討	検討課題及びスケジュールの整理	C	庁内ヒアリングの上、組織改正方針を検討することとしたが、ヒアリング等の実施に至らなかったため	政策課題及び社会変化を踏まえ、新庁舎の基本設計を活かした形での組織改正を検討する。
給与業務の一元化	職員課	⑦実施		給与業務の一元化を実施	業務の効率化	A	計画どおり実施できたため。	なし
給与事務の移管	庶務課	⑦実施		4月1日から本格実施した	職員課へ給与事務を移管した	A	業務については支障なく遂行している。	なし
契約事務の管財課への移管又は主管課契約の拡大	庶務課	⑦実施		4月1日から本格実施した	主管課契約を拡大したことにより、庶務課契約がなくなった。	A	業務については支障なく遂行している。	なし

### 行財政改革市民会議による 進捗チェック(C)

「給与業務の一元化」等の取組が進んだことを評価します。

しかし、「新庁舎竣工を目途とした組織改正」が、進められていません。  
行財政改革プラン2025の策定に向けて、社会状況の変化や市の施策推進に向けた組織づくりが行えるよう、組織改正の課題及び方針を検討してください。

# アクションプラン2020 進行管理シート

## 取組⑩

### アクションプラン2020進行管理シート (令和元年度分)

取組項目	担当部署	計画(P)		R元年度の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
		R元上半期	R元下半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
行財政改革の「見える化」	行政経営担当	⑧推進	→	アクションプラン2020の進行管理(平成30年度分及び令和元年度上半期分)	進行管理シートの作成及び公表	A	進行管理シートの公表により、行財政改革プラン2020の進捗を、市民が確認できる状況となっているため	なし
市民会議による進捗チェックと公表	行政経営担当	⑧推進	→	アクションプラン2020の進捗チェック(平成30年度分及び令和元年度上半期分)	市民会議による進捗チェックの実施及び結果の共有・公表	A	計画通り進捗チェックが完了し、結果を市民が確認できる状況となっているため	なし
市民・市議会・行政による行財政改革の一体的推進(聖域なき改革の推進)	行政経営担当	⑧推進	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行財政改革推進調査特別委員会における審議</li> <li>・行財政改革市民会議における進捗チェック</li> <li>・行財政再建推進本部における進行管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別委員会、市民会議での情報共有及び審議</li> <li>・審議の内容及び進行管理結果を踏まえたアクションプラン2020の改定</li> </ul>	A	市議会、市民会議に情報提供を行いながら、行財政再建推進本部における進行管理を行い、取組の推進を図ったため	なし

### 行財政改革市民会議による 進捗チェック(C)

概ね計画どおりに進捗していると評価します。

この間、アクションプラン2020の進行管理は、関係各部署の協力もあり、従前よりも適切に行われるようになったと評価しています。

一方、第9期市民会議の提言には「重要取組を明確化して重点的にPDCAを行う」とともに「各課における改善を促す仕組みづくりを別途行う」とあります。行財政改革プラン2025策定に向けて、その検討を進めてください。

# アクションプラン2020 進行管理シート

## 取組⑪

### アクションプラン2020進行管理シート (令和元年度分)

取組項目	担当部署	計画(P)		R元年度の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
		R元上半期	R元下半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
アクションプラン2020の策定・更新	行政経営担当	⑩更新		・職場協議 ・計画の更新	令和元年度版の策定	A	アクションプラン2020を予定どおり改定して、新規取組を積み上げたため	目標実現に向けた更なる取組の積み上げ
行財政改革プラン2025(仮称)策定	行政経営担当	②課内検討	③庁内検討	・行財政改革市民会議による審議 ・策定スケジュールの検討	・行財政改革市民会議による提言 ・策定スケジュール案の作成	C	新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態措置等により、本部及び市民会議を延期したため	令和2年度中の策定に向けたスケジュール見直し及び適切な論点の設定等

### 行財政改革市民会議による 進捗チェック(C)

「アクションプラン2020の策定・更新」について、アクションプラン2020は毎年9月に更新されてブラッシュアップされ、新たな取組が積み上げられてきたことを評価します。

先行き不透明感が増す社会情勢の中、先を完全に見通すことはできません。方向性を持ちつつ、柔軟に見直ししながら取組を進めることが重要です。

「行財政改革プラン2025(仮称)策定」については、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態措置等により、遅れています。

令和3年度以降の新たな行財政改革の取組を検討しつつ、新型コロナウイルス感染症の影響の深刻化・長期化等も踏まえた、先行き不透明な時代における自治体経営の実現を目指した、新たな行財政改革の方向性づくりが求められます。その検討を進めてください。